

令和 6 年度  
事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

# ○事業別決算説明について

## 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

## 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和6年度事業が令和7年度に複数の課に分割された場合は、令和7年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和6年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和7年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和6年度事業費(●●課) 48,000千円



令和6年度事業費(令和7年度○○○○課) 36,000千円  
 令和6年度事業費(令和7年度△△△△課) 12,000千円

※令和6年度と令和7年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和7年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和6年度は●●課で実施した事業が  
 令和7年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和6年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和6年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P108～P109)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
879	662				68 (譲入)	594
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	217				217	

### 【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

### 令和6年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・国及び県が主催する研修会等への参加
- ・市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施
- ・新潟県総合防災情報システム専用端末の更新及び適切な保守管理の実施

### 【事業の成果】

- ・災害などの緊急事態に対応する職員が迅速かつ的確に対応できるよう、研修やセミナーを受講し、必要な知識を習得することにより、危機管理能力の向上を図ることができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新任職員を中心に危機管理に必要な知識の習得や能力の向上を図るため、引き続き、国や県が主催する研修やセミナーなどへ積極的に参加していく。

### 【執行残額について】

その他

- ・報酬ほか 217

(単位：千円)

決算書 (P108～P111)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,731	14,393		250			14,143
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	338			1	337	

### 【目的】

市民はもとより、当市を訪れる人々も含め、みんなが安全で安心してこの地で暮らし、滞在することができる明るい地域社会を築き、犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策を推進する。

### 令和6年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

#### ■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 2,275

##### ○令和6年度目標

- ・令和4年度に改定した上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画(R5～R12)に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心な地域社会をつくる。

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議の開催  
委員：14人(学識経験者、関係機関、団体、公募市民等)  
会議：令和6年10月29日(火)  
内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に関し、令和5年度の実績及び6年度の取組状況を点検・評価するとともに、7年度の目標・取組内容について審議した。

##### ○目標達成状況

- ・安全で安心な地域社会をつくるため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に取り組むとともに、推進状況等を点検・評価することができた。

#### ■犯罪被害者等見舞金支給事業 500

##### ○令和6年度目標

- ・関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかな支援を行う。

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページ等で制度周知を図ったほか、遺族見舞金1件(30万円)、重傷病見舞金2件(20万円)を支給した。

決算書 (P108～P111)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかに支援を行うことができた。

■防犯啓発活動 4,891

○令和6年度目標

- ・高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。  
※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

○実施内容、これまでの経過等

- ・通話録音装置無償貸与事業  
65歳以上の高齢者のみ世帯を対象に通話録音装置の無償貸与を実施した。  
(申込総数：521件、貸出台数：473台)
- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼び掛け  
防犯の日：令和6年7月12日(金)  
防犯週間：令和6年7月6日(土)～7月14日(日)  
内 容：地域一斉の安全点検や防犯活動の実施を呼び掛け、自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し、防犯意識の高揚を図った。  
(参加団体：718団体、参加者：21,817人)  
主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、食材に「いか」を使った給食を提供し、防犯標語「いかのおすし」を紹介、青色回転灯装備車両による防犯パトロール
- ・高齢者世帯訪問  
高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼び掛けた。(市内2,778世帯)
- ・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動  
主な活動：年金支給日における特殊詐欺被害防止のための広報活動  
(6回実施、延べ約2,350人に啓発チラシを配布)
- ・110ばん協力車制度  
市民や事業者から日常生活や業務の中で車両を運転しながら地域を見守る「ながらパトロール」を実施してもらうため、車両に貼付するステッカーを配布した。  
(令和6年度 新規登録台数：22台、令和6年度末現在登録台数：6,102台)

※特殊詐欺の被害状況：上越警察署管内における「架空料金請求詐欺」や「オレオレ詐欺」、「還付金詐欺」などの特殊詐欺被害の件数及び金額は、令和5年が26件、9,825万円、令和6年は14件、5,553万円となっている。

○目標達成状況

- ・高齢者世帯訪問を2,778世帯実施し、目標を達成した。

■安全教室 5,903

○令和6年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

決算書 (P108～P111)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員や安全教育指導員が学校や町内会等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園等に対して防犯教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園や学校には、チラシの配布や防犯に関する教材の貸出しを行うとともに、園や学校独自に防犯教育が行われていることを確認した。

(防犯教室)

(単位：回、人)

対象		実施回数	参加者数	指導内容
親子	保育園 ・幼稚園	45	1,632	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園 ・幼稚園	41	2,749	・園児に紙芝居や人形劇を用いながら防犯標語「いかのおすし」について指導した。
	小学校	46	1,417	・児童に防犯ブザーの使い方や大きな声の出し方など、自らの身を守るための防犯指導を実施した。
高齢者	老人会 ・町内会等	19	548	・高齢者事故や特殊詐欺等の特徴と対策などスライドを用いた講話や寸劇を通じて周知し注意喚起した。
合計		151	6,346	

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われており、目標を達成した。

■安全メール 594

○令和6年度目標

- ・安全メールの登録件数を33,000件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページや広報上越など各種広報媒体を活用して周知するとともに、各種講話や高齢者世帯訪問のほか、大学や専門学校、高等学校、小中学校、幼稚園・保育園にチラシを配布し、本人や保護者に登録を呼び掛けた。
- ・安全メールにより、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起した。

決算書 (P108～P111)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

(安全メール配信状況)

(単位：件)

配信種別	配信件数
防犯情報（不審者、詐欺、事件情報等）	37
防災情報（災害発生、避難情報等）	39
火災情報（火災発生、鎮火情報）	92
交通安全情報（重大交通事故発生、事故防止対策情報等）	14
その他（行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等）	247
合計	429

○目標達成状況

- ・安全メールの登録件数は34,883件となり、目標を達成した。  
※SNS（LINE、X（旧Twitter）、Facebook）登録者を含む。

■地域独自の予算事業 230

- ・安全に安心して暮らせるまちづくり（春日山町3町合同防犯対策）事業（春日区）

【事業の成果】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき、高齢者世帯訪問や防犯教室を実施するなど、自主防犯意識の高揚を図ることができた。
- ・65歳以上の高齢者のみ世帯を対象に通話録音装置を無償貸与し、特殊詐欺被害の未然防止を図ることができた。
- ・犯罪被害者等見舞金について、関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して遺族見舞金、重傷病見舞金を支給し、速やかな支援を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特殊詐欺が巧妙化し、全国的に被害が増加している現状を踏まえ、高齢者世帯訪問や広報上越、安全メールなど各種広報媒体を活用した防犯啓発に注力するとともに、警察と情報共有を図るなど連携を密にし、対策を講じていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金

- ・備品購入費 1

その他

- ・報酬 128
- ・共済費 80
- ・旅費、負担金補助及び交付金ほか 129

(単位：千円)

決算書 (P122～P125)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,683	17,197				3,804 (繰入)	13,393
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,486				5,486	

## 【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 7,978

○令和6年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を、警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官が、学校や保育園、町内会等に出向き、各年代に応じた内容で交通安全教室や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校に対して交通安全教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園や学校に対して交通安全教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園や学校では、独自に交通安全教育が行われていることを確認した。

決算書 (P122～P125)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(交通安全教室)

(単位：回、人)

対象		実施回数	参加者数	指導内容
親子	保育園・幼稚園	45	1,632	・ 園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。【再掲】
子ども	保育園・幼稚園	32	860	・ 幼児や児童・生徒に横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールや自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
	小学校	55	3,943	
	中学校	12	774	
	子ども会等	2	80	
	特別支援学校	2	48	
高齢者	老人会 ・町内会等	19	548	・ 高齢者事故や特殊詐欺等の特徴と対策などスライドを用いた講話や寸劇を通じて周知し注意喚起した。【再掲】
一般	障がい者就労支援施設	4	176	・ 交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
合計		171	8,061	

(交通安全啓発活動)

① 各種イベントなど

(単位：回、人)

実施形態		実施回数	参加者数	実施内容
高齢者	各種イベント・啓発	1	14	・ 高齢者ドライビングスクールにおいて、高齢者事故の注意点を周知した。
一般	交通指導所	6	850	・ 通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	62	400	・ スーパーマーケット等においてチラシを配布し、交通事故防止を呼び掛けた。 ・ 各運動期間中に街頭立哨や交通安全広報車による広報を実施した。 ・ 飲酒運転根絶に向け飲食店を訪問し、啓発活動を実施した。
合計		69	1,264	

② 高齢者世帯訪問

(単位：回、世帯)

実施回数	訪問世帯数	実施内容
128	2,778	・ 高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼び掛けた。 【再掲】

決算書 (P122～P125)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われており、目標を達成した。
- ・高齢者世帯訪問を2,778世帯実施し、目標を達成した。

■高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業 6,394

○令和6年度目標

- ・制度の周知と申請受付・交付を滞りなく行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、自家用車への安全運転支援機能付きのドライブレコーダーや急発進抑制装置の購入・設置費用に対する補助事業を実施した。
- ・チラシを作成し、自動車用品販売店や自動車整備店を始め、各種集会施設等に設置・配布したほか、広報上越や市ホームページ、上越タイムス市民の窓、コミュニティFM放送など、各種媒体を活用し、事業の周知を行った。

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ掲載するほか、自動車用品販売店等へのチラシ配布により、制度を周知するとともに、申請受付から交付まで滞りなく行うことができた。

(補助金の交付状況)

(単位：件、円)

	交付件数	交付総額
安全運転支援機能付きドライブレコーダー	298	5,770,900
急発進抑制装置	20	400,000
合 計	318	6,170,900

■交通災害共済 2,825

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者を救済する制度であり、県からの要請を受け、市が会員募集や見舞金請求事務を行った。
- ・新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況  
 加入者数：78,831人（加入率43.4%）  
 会費総額：39,416千円（78,831人×500円）  
 支給件数：139件  
 支給総額：17,057千円

【事業の成果】

- ・安全教育指導員や地域安全支援員等による年代に応じた教育、啓発活動を行い、市民の交通安全に対する意識の向上を図ることができた。

決算書 (P122～P125)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(市内における交通事故発生状況)

(単位：件、人)

発生年	発生件数	死者数		
		うち高齢者	うち高齢者	うち高齢者
令和4年	196	92 (46.9%)	5	5 (100.0%)
令和5年	186	67 (36.0%)	5	4 (80.0%)
令和6年	199	101 (50.8%)	5	2 (40.0%)

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・市内の交通事故は、発生件数に占める高齢者が関与する事故の割合及び死者数は高い状態が続いていることから、引き続き、関係機関や団体と連携して、高齢者が交通事故に遭わない・起こさないための取組を推進する必要がある。

**【執行残額について】**

その他

- ・負担金補助及び交付金 3,830
- ・報償費 349
- ・共済費、職員手当ほか 1,307

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
126,143	124,775				33 (譲収入助)	124,742
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,368				1,368	

**【目的】**

集落間の通学路における防犯灯の整備及び維持管理を行い、歩行者等の交通安全の確保と犯罪の防止を図る。また、カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 2,451

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設 : 8か所
- ・カーブミラー修繕等 : 40か所
- ・交通安全宣言塔用地借上 : 名立区

■街灯整備・維持管理事業 90,410

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯灯電気料 : 87,403千円
- ・防犯灯修繕 : 57か所(市管理分)

■自転車駐車場維持管理事業 31,914

○実施内容、これまでの経過等

- ・直江津駅南口駐輪場再建工事
- ・自転車駐車場管理委託 : 高田駅前、直江津駅北口2か所・南口1か所、柿崎駅前
- ・自転車駐車場用地借上 : 直江津駅北口、名立駅前
- ・放置自転車の処理状況 : 9台(内訳 : 処分7台、返還2台)

**【事業の成果】**

- ・防犯灯やカーブミラー等交通安全施設の維持管理を行い、市民の安全確保を図ることができた。

決算書 (P124～P125)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・市民の安全確保を図るため、引き続き防犯灯及びカーブミラー等交通安全施設を適切に整備、維持管理する必要がある。

**【執行残額について】**

その他

- ・需用費 1,345
- ・工事請負費 8
- ・役務費ほか 15

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,397	4,292		1,875		1,016 (譲入)	1,401
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
100	5				5	

## 【目的】

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■災害弔慰・見舞事業(危機管理課) 4,095

○実施内容、これまでの経過等

・災害弔慰金 2,500

令和6年能登半島地震に係る災害関連死の遺族に対し、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害弔慰金を支給した。

※令和6年能登半島地震は、令和6年1月1日に災害救助法が適用

(災害弔慰金の支給状況)

区分	件数	支給額	支給総額
生計維持者以外の者が死亡した場合	1件	2,500	2,500

・災害見舞金 1,595

令和6年能登半島地震により、居住する住宅が半壊以上(床上浸水含む)の被害を受けた世帯に対し、上越市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金を支給した。

(災害見舞金の支給状況)

区分	件数	支給額	支給総額
全壊	2件	50	100
大規模半壊	8件	40	320
中規模半壊	1件	35	35
半壊	38件	30	1,140
合計	49件		1,595

決算書 (P200～P201)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

■災害弔慰金等支給審査事業（健康づくり推進課） 197

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和6年能登半島地震に係る災害関連死の認定に当たり、自然災害に起因するものであるか否かの判定が困難なことから、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく審査委員会を設置し、審査を行った。

(審査委員会の概要)

委員数：5人（弁護士3人、医師2人）

開催回数：2回

審査件数：2件（支給認定2件。うち1件は令和7年度に支給予定）

【事業の成果】

- ・災害弔慰金及び災害見舞金の支給により、市民の福祉及び生活の安定に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害で支給対象となる事案が発生した場合は、災害見舞金等を速やかに支給する必要がある。

【執行残額について】

その他

- ・旅費ほか 5

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
197,852	181,700		61,556		106,946 (繰越金助)	13,198
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
5,125	11,027			164	10,863	

## 【目的】

令和6年能登半島地震により被災した方々に対し、災害救助法に基づく各種制度や市独自の制度により支援することで、速やかに生活できる環境を整える。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■災害救助費(危機管理課) 8,890

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害救助法の適用を受け、避難者が使用した災害用備蓄物資の補充等を行ったほか、石川県珠州市から避難してきた応急仮設住宅入居者への生活家電の給与を実施した。

(災害用備蓄物資の補充等)

名称	数量	金額
災害用備蓄食料(白飯)	1,000食	8,771
災害用備蓄食料(レトルトカレー)	990食	
災害用備蓄食料(パン)	2,430食	
災害用備蓄食料(卵スープ)	665食	
災害用備蓄食料(おかゆ)	50食	
アレルギー対応災害用備蓄食料(わかめご飯)	200食	
アレルギー対応災害用備蓄食料(レトルトカレー)	60食	
アレルギー対応災害用備蓄食料(ライスクッキー)	48食	
アレルギー対応災害用備蓄食料(おかゆ)	50食	
災害用備蓄飲料水(1.5L)	544本	
毛布のクリーニング	3,884枚	

(応急仮設住宅入居者への生活家電の給与)

名称	件数	金額
生活家電給与一式(冷蔵庫、洗濯機)	1件	119

決算書 (P200～P201)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

■被災者生活再建支援事業（危機管理課） 32,375

○実施内容、これまでの経過等

- ・居住する住宅が半壊以上（床上浸水含む）の被害を受けた世帯に対し、県の支援制度を活用して市独自の支援金を交付した。

（交付状況）

被災世帯		交付件数	交付額	交付総額
全壊世帯 (半壊解体世帯含む)	複数世帯	17件	1,000	17,000
	単数世帯	3件	750	2,250
大規模半壊世帯	単数世帯	3件	375	1,125
中規模半壊世帯	複数世帯	1件	500	500
半壊世帯	複数世帯	17件	500	8,500
	単数世帯	8件	375	3,000
合計		49件		32,375

■被災者住宅応急修理制度（建築住宅課） 44,315

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害救助法の適用を受け、準半壊以上の被害を受けた住宅の応急修理を実施する人に対し、国や県の支援制度のほか、市独自の上乗せ支援により市が施工業者に委託して実施した。

（実施状況）

被災程度	件数	支援金額
大規模半壊	2件	4,739,284円
半壊	18件	27,425,425円
準半壊	14件	12,150,880円
合計	34件	44,315,589円

（参考：支援上限額）

	全壊・大規模半壊	中規模半壊・半壊	準半壊
災害救助法に基づく国の支援	706	706	343
県独自の上乗せ支援	1,000	500	300
市独自の上乗せ支援	1,000	500	300
合計	2,706	1,706	943

■被災者住宅修理支援事業（建築住宅課） 93,127

○実施内容、これまでの経過等

- ・被災者住宅応急修理制度の対象とならない被災住宅等を施工業者に発注して修理工事を実施する人に対し、市独自の支援制度により支援金を交付した。

（交付状況）

補助件数：996件

補助金額：93,127千円

（参考：支援の内容）

対象工事費：100千円以上

支援率：50%

支援上限額：100千円

決算書 (P200～P201)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

■賃貸型応急住宅制度（建築住宅課） 1,680

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害救助法の適用を受け、居住する住宅が被害を受けて住めなくなった被災者に公営住宅を提供したが、やむを得ない理由で公営住宅に入居できない被災者を対象に、市が民間賃貸住宅を借り上げて応急住宅として提供した。

(賃貸型応急住宅の提供状況)

入居期間	世帯人数	被災程度
令和6年1月～9月	1世帯4名	大規模半壊
令和6年2月～入居中	1世帯2名	大規模半壊
令和6年3月～入居中	1世帯1名	大規模半壊

※公営住宅に入居できなかった主な理由：ペットを飼育している被災者が入居を希望したが、入居できる部屋が空いていなかったため

■令和6年能登半島地震災害義援金（福祉課） 1,313

- ・人的被害や住家被害に遭われた方々に対する災害義援金の支給にあたっては、市に寄せられた義援金を原資とし、不足分を災害対策基金から繰り入れて支給した。

(災害義援金の支給状況)

被害区分		件数	配分額	配分総額
人的被害	死者（災害関連死）	1件	850	850
	重傷者	1件	430	430
住家被害	全壊	2件	850	1,700
	大規模半壊	9件	640	5,760
	中規模半壊	1件	430	430
	半壊	36件	215	7,740
	準半壊	23件	85	1,955
合計		73件		18,865

(災害義援金の原資)

原資	金額
令和6年能登半島地震発生後、市に寄せられた義援金	17,509
過去の支援時の残額	43
災害対策基金からの繰入金	1,313
合計	18,865

【事業の成果】

- ・災害時に備え、日頃から備蓄していた物資を避難者に適切に提供することができた。また、国の制度を有効に活用し、避難所で使用された備蓄物資の補充等を行うことができた。
- ・災害救助法等に基づく国や県の支援制度を活用したほか、市独自の支援制度による支援を実施したことにより、被災者の生活再建の支援に資することができた。

決算書 (P200～P201)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・今後も大規模災害が発生した場合は、災害救助法等に基づく国や県の支援制度を活用するとともに、被災状況に応じて市独自の支援制度を設けるなど、被災者の生活に寄り添った支援を行う必要がある。

**【執行残額について】**

入札差金

- ・需用費 164

その他

- ・委託料 5,701
- ・使用料及び賃借料 3,600
- ・負担金補助及び交付金ほか 1,562

(単位：千円)

決算書 (P200～P203)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
122	104					104
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18				18	

**【目的】**

令和6年能登半島地震により被災した自治体へ応援職員を派遣し、県内市町村との連携による迅速かつ的確な災害対応を支援する。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- ・大規模災害時における「チームにいがた」による相互応援等に関する協定に基づき、令和6年能登半島地震により被災した新潟市へ応援職員を派遣した。

(応援職員派遣状況)

(単位：人)

派遣期間	人数	応援職員の所属	主な業務
5/7～5/11 (5日間)	1	財務部税務課	家屋被害認定調査の支援
5/12～5/16 (5日間)	1		

**【事業の成果】**

- ・県内市町村との連携により、被災自治体への応援が迅速かつ的確に実施することができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・今後も協定に基づく応援職員の派遣依頼があった場合は、積極的に応援職員の派遣を検討する。

**【執行残額について】**

その他

- ・需用費ほか 18

(単位：千円)

決算書 (P298～P301)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,509,313	2,509,313				3,160 (譲収入)	2,506,153
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

## 【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 2,397,058

上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出した。

- ・起債交付税算入分負担金 72,044

上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出した。

(起債内訳)

名称	起債年度	金額	起債の目的
補正予算債	平成16年度	920	車両の配備
防災対策事業債	平成16、21、25～28年度、 令和元年度	2,728	車両・資機材の整備等
施設整備事業債	平成20年度、令和元～2、 4～5年度	2,551	車両の配備
緊急防災・減災 事業債	平成25～26、28～30年度、 令和元～3、5年度	65,845	消防救急デジタル無線設備及び非常用電源設備の整備、車両の配備
合計		72,044	

- ・直江津地区石油コンビナート防災対策負担金 37,285

直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出した。

- ・高速道救急業務負担金 2,926

東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出した。

決算書 (P298～P301)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

**【事業の成果】**

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務が円滑かつ的確に実施された。  
(令和6年中の火災発生は44件、救急出動は9,779件)

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・引き続き、常備消防と消防団の連携を促進し、消防防災体制の一層の強化を図る必要がある。

(単位：千円)

決算書 (P300～P301)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
295,006	257,923				342 (譲入)	257,581
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	37,083				37,083	

## 【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 176,913

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員年額報酬 116,101  
四半期ごとに消防団員へ年額報酬を支給した。
- ・消防団員出動報酬 60,812  
四半期ごとに消防団員へ火災や地震などの出動報酬を支給した。

(上越市消防団の現況：令和7年4月2日現在)

分団	部	団員定数	団員実数
51分団	174部	3,130人	2,913人(うち女性14人、再入団223人)

(団員数の推移：各年度4月2日現在)

(単位：人)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団員数	3,279	3,112	2,913

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者	新規入団者		再入団者		退団者		増減				
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
	73	52	0	21	21	0	272	267	5	△199	△194

決算書 (P 300～P 301)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 81,010

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求  
(各制度の受給状況)

公務災害補償： 5 人

退職報償金：240 人

団員福祉共済： 5 人

**【事業の成果】**

- ・消防団員に年額報酬及び出動報酬を支給するとともに、各種福利厚生制度への加入により、消防団員が消火活動や訓練等を安心して実施できる環境を確保した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・消防団員の円滑な消防団活動を推進するため、災害対応等の活動実績に応じて出動報酬を支給するとともに、引き続き各種福利厚生制度に加入する必要がある。
- ・消防団員報酬における源泉徴収票の誤記載について、該当する消防団員に対して謝罪するとともに、市・県民税等の更正を行った。新たに作成したマニュアルに基づき、税務署と連携しながら再発防止に取り組む。

**【執行残額について】**

その他

・報酬 36,856

・負担金補助及び交付金 227

(単位：千円)

決算書 (P300～P301)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,399	36,412				154 (譲入)	36,258
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,987	468		152	4,367	

**【目的】**

訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和6年度目標

- 消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- 新潟県消防大会出場に係る交付金の交付等 3,412
- 消防部等への運営交付金の交付 16,229
- 被服等装備品の支給 6,023
- 会計年度任用職員の雇用 4,543
- 新潟県消防協会負担金の支出等 2,396
- 少年消防隊育成補助金、賞状筆耕料ほか 3,809

## ○目標達成状況

- 市消防点検や分団演習などの行事を実施したほか、消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持することができた。

**【事業の成果】**

- 運営交付金や各種負担金の支出のほか、必要な装備品を支給・更新し、消防団員が適切に活動できる環境を確保した。
- 第75回新潟県消防大会のポンプ車の部に出場した上越方面隊第三分団が優勝したことで、消防団員の技術向上と士気高揚が図られた。
- 消防団員にチェーンソー講習を受講する機会を設け、災害発生時に安全かつ迅速に対応できるよう備えた。
- 商業施設や消防団主催イベント「消防団フェスタ」等において、消防団活動のPRや団員募集を行い、消防団への入団を促進した。

決算書 (P300～P301)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

- ・市内の高等学校に消防団を紹介するポスターやチラシを配布し、高校生に消防団のPRと入団の促進を図った。
- ・市内3小学校に消防団員が出向き、水消火器の体験や放水訓練等を実施したことで、小学生の防災教育に寄与した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・消防団の機能を維持するため、引き続き、消防団による消防部の統合・再編など組織体制の見直しを支援する必要がある。

**【執行残額について】**

事業費節減

- ・団員の行事参加手段の見直しによる減  
使用料及び賃借料 468

入札差金

- ・使用料及び賃借料 152

その他

- ・需用費 1,814
- ・役務費 771
- ・負担金補助及び交付金等 1,782

(単位：千円)

決算書 (P300～P303)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,228	65,670				8,971 (財源収入助)	56,699
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,558			637	3,921	

**【目的】**

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

## 令和 6 年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- ・維持管理 65,670

区分	執行額	主な内容
消防器具置場・ホース乾燥塔等	13,427	消防器具置場の光熱水費、下水道・集落排水使用料、修繕、土地借上料等
消防資機材	37,950	
消防車両(ポンプ車・積載車等)	30,878	消防車両 267 台の車検・12 ヶ月点検に伴う修繕及び諸経費等
小型動力ポンプ・発電機等	7,072	小型動力ポンプの修繕、点検業務委託料等
消防水利施設	14,293	消火栓及び防火水槽の修繕、防火水槽の解体撤去及び有蓋化工事、土地借上料等
合計	65,670	

**【事業の成果】**

- ・消防車両及び消防水利の点検・修繕等を適切に行い、消防活動を確実かつ安全に実施できる環境を確保した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・火災又は水害の発生等の緊急時に対応するため、引き続き、施設や車両及び備品の維持管理を確実かつ適切に行う必要がある。

決算書 (P 300～P 303)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

**【執行残額について】**

入札差金

- ・ 役務費 426
- ・ 需用費 156
- ・ 工事請負費ほか 55

その他

- ・ 需用費 3,134
- ・ 役務費 448
- ・ 委託料ほか 339

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
173,267	141,911			92,200	10,725 (繰越金・譲入金)	38,986
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
25,036	6,320			2,499	3,821	

## 【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 10,712

○実施内容、これまでの経過等

施設	工事区分	地区	分団・消防部	執行額
消防器具置場	物置新設 (1件)	三和区	上杉分団 第一消防部	1,304
	解体・撤去 (3件)	安塚区	安塚分団 安塚消防部 (細野)	1,075
			小黒分団 和田消防部 (行野)	1,250
			菱里分団 菱里消防部 (真萩平)	2,867
ホース乾燥塔	新設 (2件)	合併前上越市	高士分団 森十北方消防部	556
		吉川区	尾神分団 第一消防部	1,088
	解体・撤去 (3件)	合併前上越市	北諏訪分団 上千原消防部 (旧二班)	352
			谷浜分団 谷浜南消防部 (西横山)	473
		安塚区	菱里分団 菱里消防部 (真萩平)	645
火の見櫓	解体・撤去 (2件)	合併前上越市	高士分団 森十北方消防部	732
		清里区	清里第二分団 櫛池第二消防部 (梨平)	370
合 計				10,712

決算書 (P302～P303)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防備品整備 34,416

○実施内容、これまでの経過等

資 機 材	配 備 先	配 備 数	執 行 額
消防積載車 (令和5年度からの繰越)	頸城・板倉・清里方面隊	4台	22,659
可搬消防ポンプ	浦川原・清里方面隊	4台	8,008
消防用ホース	上越・柿崎・清里・三和方面隊、 女性消防部	40本	1,626
ヘルメット	上越・柿崎・大潟・中郷・板倉・ 清里・名立方面隊	171個	704
車載消火器	上越・安塚・牧・大潟・頸城・ 板倉・三和方面隊	17本	673
その他資機材 (AED用電極パッド等)	—	—	746
合 計			34,416

決算書 (P 302～P 303)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防水利施設の整備 96,783

○令和6年度目標

- ・中ノ俣地内への防火水槽の新設に必要な調査・設計業務を発注し、翌年度の整備に反映させるため、10月末までに実施設計を終了させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消火栓の整備

区分	地区	施工場所	執行額
新設 (6件)	合併前上越市	安江、南高田町、高土町1、新町	19,471
	頸城区	百間町	3,230
	中郷区	二本木	3,372
改良・移設 (7件)	合併前上越市	滝寺、稲田4、向橋	12,558
	大潟区	土底浜、潟町	7,372
	頸城区	潟口	4,430
	清里区	上中條	3,014
改良 (12件)	合併前上越市	大貫4(2件)、下新町、杉野袋、米町ほか2件	13,676
	浦川原区	印内、上岡	5,847
	柿崎区	柿崎	3,072
	頸城区	大蒲生田	3,139
	三和区	下田	2,389
移設 (1件)	三和区	沖柳	796
修繕 (14件)	合併前上越市	国府1、西本町4、北城町1、寺町1	943
	柿崎区	上中山、柿崎、法音寺、柳ヶ崎	684
	大潟区	犀潟、土底浜	77
	頸城区	百間町	457
	中郷区	二本木	445
	清里区	塩曾根、今曾根	374
合計			85,346

- ・防火水槽の整備

区分	地区	施工場所	執行額
修繕 (2件)	合併前上越市	三田、南本町1	1,227
実施設計等委託 (6件)	合併前上越市	中ノ俣(4件)、青野(2件) ※ 令和7年度の新設工事に向けた各種委託	9,786
用地購入 (2件)	合併前上越市	中ノ俣、青野 ※ 令和7年度の新設工事に向けた用地購入	424
合計			11,437

決算書 (P 302～P 303)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

○目標達成状況

- ・中ノ俣地内への防火水槽の設置に係る実施設計については、関係者との協議・調整等に時間を要したため、10月末までに終了することができなかったものの、令和7年2月に終了した。

【事業の成果】

- ・消防器具置場、消防備品及び消防水利施設の整備・修繕等を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防器具置場及び消防備品の整備にあたっては、消防団による組織体制の見直しを考慮し、計画的に実施するとともに、地権者や地元町内会等の関係者と協議しながら進める必要がある。
- ・令和6年度に発注した消防積載車4台の購入については、ベース車両の需要の増大に伴う納期の長期化の影響により納車が遅れる見込みとなったことから、納車期限を令和7年3月14日から8月30日に延期し、予算を令和7年度に繰り越した。

【執行残額について】

入札差金

- ・委託料 1,158
- ・備品購入費 764
- ・工事請負費ほか 577

その他

- ・備品購入費 3,568
- ・負担金補助及び交付金 148
- ・委託料ほか 105

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20	19					19
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

**【目的】**

洪水、津波又は高潮等の水害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を維持管理する。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・水防訓練の実施(関川・姫川水防連絡会)
  - 開催日：令和6年5月19日(日)
  - 場所：上越市鴨島地先 関川右岸
  - 内容：木流し工(2組・20人)、積み土のう工(4組・80人)、月の輪工(2組・20人)、排水訓練(1組5人)
  - 参加人数：9機関、329人(うち上越市消防団は125人)
- ・水防倉庫の維持管理など

**【事業の成果】**

- ・水防訓練等を通じ、関係機関との協力・連携体制を確認したほか、水防倉庫及び土のう袋・ブルーシート等の水防資機材を維持管理し、災害の発生に備えた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・災害発生時に迅速に水防活動ができるよう、引き続き、水防倉庫及び土のう袋・ブルーシート等の水防資機材を適切に維持・管理する必要がある。

**【執行残額について】**

その他

- ・需用費ほか 1

(単位：千円)

決算書 (P302～P305)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
274,991	201,667	9,003	835	67,300	10,998 (繰越金功)	113,531
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
57,091	16,233	6,317		2,611	7,305	

## 【目的】

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 22,566

○令和6年度目標

- ・防災活動を定期的に行っていない自主防災組織に対し、防災活動の取組を促進する。
- ・避難行動要支援者の避難訓練を実施する自主防災組織に対し、効果的な訓練が実施できるよう支援する。
- ・地域における防災活動の中心的な役割を担う防災士を養成する。

○実施内容、これまでの経過等

・防災リーダー研修

地域の防災リーダーである町内会長や防災士を対象に、地域の災害リスクを正しく理解し適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップの活用方法に加えて避難行動要支援者への避難支援についての研修を9地区で実施した。

(研修の実施状況)

(単位：人)

地区名	開催日	参加者数	地区名	開催日	参加者数
有田区	令和6年6月11日(火)	30	高田区	令和6年6月29日(土)	78
高士区	令和6年6月22日(土)	30	大島区	令和6年7月2日(火)	26
牧区	令和6年6月26日(水)	41	安塚区	令和6年7月4日(木)	25
清里区	令和6年6月27日(木)	40	谷浜・桑取区	令和6年7月9日(火)	22
中郷区	令和6年6月28日(金)	36	合計		328

・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化

防災活動を定期的に行っていない自主防災組織等に対して、防災アドバイザーを派遣し、防災講話や訓練手法の助言を行った。

派遣回数：延べ87回（自主防災組織延べ62回、学校延べ5回、各種団体等延べ20回）

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

・避難所運営訓練

避難者による自主的な避難所運営の重要性について理解を深めるとともに、避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市初動対応職員）の連携強化を図るため、避難所の開設手順やマニュアルを確認する避難所運営訓練を実施した。

実施回数：27 回

・防災士養成事業

自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成した。また、防災活動の活性化及び多角的な視点による活動を進めるため、39 歳以下又は女性の受講者に対して、防災士の資格取得に必要な教本代と受験料を補助し、資格取得を促進した。

開催日：令和 6 年 11 月 9（土）、10 日（日）

場 所：ユートピアくびき希望館

申込者数：86 人（うち補助対象者 25 人）

養成者数：85 人

・防災資機材整備補助事業

令和 6 年能登半島地震を踏まえ、共助の取組の促進及び災害時の避難体制を強化するため、町内会に対し避難や訓練に必要な防災資機材の購入費用を補助した。

補助件数：138 件

○目標達成状況

- ・防災リーダー研修や防災アドバイザーの派遣、防災資機材整備補助などを通じて、自主防災活動を促進するとともに、効果的な訓練の実施につなげることができた。
- ・防災士養成講座を開催し、地域防災活動の担い手となる防災士を養成した。

■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・安全・安心なまちづくりを推進するため、上越市防災委員会の活動を支援した。

防災啓発用 DVD や資機材の貸出し（通年）

無火災町内会の表彰（7 月）

防災講演会の開催（9 月）

防火ポスターの作成及びコンクールの開催（11 月）

■防災訓練の実施 1,404

○令和 6 年度目標

- ・地震により津波と土砂災害が発生し、さらに原子力災害が起きる複合災害を想定した市総合防災訓練の実動訓練を行い、市民が自ら安全で確実な避難行動がとれるよう災害に対する応用力の向上を図るとともに防災関係機関との連携体制を強化する。

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○実施内容、これまでの経過等

・市総合防災訓練（実動訓練）

令和 6 年能登半島地震の教訓を踏まえて見直した、津波避難計画に基づく住民避難の実効性を検証するための訓練を実施した。

実施日：令和 6 年 10 月 12 日（土）

場所：上越市直江津区

内容：市内で震度 6 強の地震が発生し、大津波警報が発表された想定の下、見直しを行った津波避難計画に基づく住民避難の実効性を検証したほか、関係機関と連携したドローンによる情報収集や物資運搬、ヘリコプターによる救助訓練などを実施した。

参加人数：約 2,100 人（直江津区 29 町内会：約 1,900 人、42 関係機関等：約 200 人）

・市災害対策本部室・避難所開設訓練（実動及び図上訓練）

実施日：令和 6 年 6 月 26 日（水）

①災害対策本部室の開設・運営訓練

会場：木田第一庁舎 402・403 会議室、各区総合事務所

訓練参加者：本部連絡員（38 人）、区総合事務所防災担当者（26 人）

内容：本部連絡員による災害対策本部室の開設と災害対応の手順を確認したほか、テレビ会議システムで区総合事務所防災担当者と災害情報を共有する訓練を行った。

②避難所開設訓練

会場：指定避難所、福祉避難所

訓練参加者：避難所初動対応職員（214 人）、福祉避難所連絡調整員（44 人）

内容：避難所初動対応職員が各職場から担当の避難所に向かい、町内会長や施設管理者の協力の下、鍵や備蓄品の保管場所、避難所レイアウトを確認したほか、福祉避難所連絡調整員が福祉避難所での要支援者の受入手順を確認した。

○目標達成状況

・市総合防災訓練は、訓練内容等を見直して実施し、市民の災害に対する応用力の向上と防災関係機関との連携体制の強化を図ることができた。

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 48,533

○実施内容、これまでの経過等

・防災行政無線システムの親局や中継局等設備の定期点検を実施したほか、不具合が生じた場合は速やかに修繕を行った。

・年 4 回の全国瞬時警報システム一斉試験に参加し、屋外拡声子局の起動確認を行った。

・防災ラジオの試験放送を月 2 回実施し、起動確認を行った。

・防災ラジオによる緊急情報を発信するため、上越ケーブルビジョン株式会社に緊急割込放送負担金を支出した。

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■災害救援物資の整備 7,656

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える災害用備蓄食料を更新した。

※更新を行った備蓄品のみ記載

(食料)

品名	令和6年度更新数	総備蓄数
アルファ米	5,750 食	18,250 食
レトルトカレー	3,750 食	18,250 食
缶詰パン	3,950 食	18,250 食
卵スープ	6,750 食	18,250 食

(アレルギー対応食料)

品名	令和6年度更新数	総備蓄数
アルファ米	100 食	1,300 食
わかめご飯	100 食	1,300 食
レトルトカレー	240 食	1,300 食
玄米スープ	100 食	1,300 食

(要配慮者対応食料)

品名	令和6年度更新数	総備蓄数
粉ミルク	588 個	588 個

(救護所物品)

品名	令和6年度更新数	総備蓄数
速乾性手指消毒剤 (300mL)	73 本	73 本
精製水 (500mL)	73 本	73 本
外傷消毒薬 (80mL)	53 本	53 本
絆創膏 (100 枚)	43 箱	43 箱
鎮痛消炎スプレー剤 (100mL)	73 本	73 本
ブドウ糖 (18 粒)	30 箱	30 箱
解熱鎮痛薬小中学生用 (12 錠)	23 箱	23 箱
解熱鎮痛薬 (24 錠)	23 箱	23 箱
胃腸薬 (12 包)	73 箱	73 箱
目薬 (30 本)	30 箱	30 箱

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■ハザードマップの作成・周知 15,674

○令和6年度目標

- ・市民の避難行動が適切に行えるよう、県発表の浸水想定区域をもとに更新した洪水ハザードマップを使用して8月末までに住民ワークショップを開催する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・8月に県が新たに43河川（関川水系25河川、柿崎川水系9河川、桑取川水系4河川、名立川水系5河川）の浸水想定区域を公表したことを受け、11月に県と市の合同による住民説明会を開催した。
- ・見直し前の洪水ハザードマップに新たな浸水想定区域を加えた63河川を対象としたマップを作成し、3月に市内全戸に配布したほか、防災関係機関や医療関係施設（要配慮者利用施設）、小中学校、保育園等に配布した。

○目標達成状況

- ・県の浸水想定区域の公表の遅れにより、当市の洪水ハザードマップの更新作業も遅れたことから、住民との説明時には更新した洪水ハザードマップを使用することができず、浸水想定区域図を使用しての説明となったが、目標どおり住民説明会を開催することができた。

■上越市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 1,074

○実施内容、これまでの経過等

- ・転入者等への配付用として、市民防災ガイドブック・避難所マップを時点更新し、1,500部増刷した。

■災害時等情報連絡システムの維持管理 2,084

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に災害時等情報連絡システムを確実に使用できるよう、保守点検や不具合対応等の維持管理を行った。

■避難所等整備事業 506

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定避難所の新規指定や指定取消しに伴い、避難所表示板の設置及び撤去を行った。  
設置：2か所（高谷活性化センター、ゑしんの里記念館）  
撤去：2か所（旧山部小学校、川上笑学館）
- ・上越教育大学の敷地入口から避難スペースである体育館までの誘導看板を設置した。
- ・沿岸部の電柱等に設置している津波避難の誘導看板の破損や飛散に伴い、取替えや更新を行った。

■被災者生活再建支援システムの維持管理 1,312

○実施内容、これまでの経過等

- ・被害情報の登録、建物被害認定調査や罹災証明書の発行、被災者台帳の作成等を行う被災者生活再建支援システムについて、維持管理に必要な経費の一部を県に負担金として支出した。
- ・システム提供主体が主催するシステム操作研修に参加した。

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■防災行政無線整備事業 97,461

○令和6年度目標

- ・防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事のうち、移動系無線の整備を年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和6年6月に公募型プロポーザルにより、令和6年度から3か年にわたる「防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事」の事業者を選定し、9月に契約を締結した。
- ・主に上越市消防団に配備している既存の移動系無線について、公衆回線を利用したIP無線機に更新したほか、令和7年度に予定している屋外スピーカー等の更新準備を進めた。

○目標達成状況

- ・令和7年3月末までに上越市消防団へのIP無線機の配備を完了するとともに、既存の移動系無線を廃止し、令和7年4月1日から開始するIP無線機の運用に備えた。

■その他 3,297

○実施内容、これまでの経過等

- ・県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用し、除雪作業中の事故を未然に防ぐための講習会を柿崎区、大潟区及び頸城区で実施した。

【事業の成果】

- ・避難所運営訓練の支援や防災資機材の購入費補助などを通じて、自主防災活動を促進するとともに、訓練内容の充実を図ることができた。
- ・防災士の養成や防災リーダー研修を通じて、自主防災組織の活性化と体制強化に寄与することができた。
- ・令和6年能登半島地震での対応に関する振り返りを行い、主に「情報発信」と「住民避難」の視点から、課題と対応をまとめた検証結果を公表し、災害が発生した際の取るべき対応などと合わせて広報上越で周知したほか、沿岸部の町内会との意見交換などを通じて整理した津波災害対応の課題を踏まえて津波避難計画を見直し、計画の実効性を測るための住民避難訓練を実施するなど、課題への対応を進めることができた。
- ・洪水ハザードマップについては、県と市の合同による住民説明会を通じて、浸水想定区域の変更箇所やハザードマップの見方などを説明するとともに、日頃からハザードマップの確認と適切な避難行動の大切さを理解いただくことができた。
- ・避難誘導看板を設置し、市民等へ安全かつ円滑な避難ルートを示すことができた。
- ・防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事に着手し、主に上越市消防団に配備している既存の移動系無線に代わり、通信品質が向上するIP無線機に更新したことから、今後の消防団活動における指示伝達が迅速かつ確実に行える通信環境を整備することができた。

決算書 (P 302～P 305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・引き続き、防災アドバイザーの派遣や地域の防災リーダーへの研修等を通じて、自主防災活動の促進と防災意識の向上に取り組む必要がある。
- ・今後も実践的な訓練や計画的な研修を継続し、市民や自主防災組織等の防災意識の向上と防災関係機関との連携強化を図っていく。
- ・災害救援物資は、想定避難者数に応じ、避難所等における備蓄と流通備蓄により確保できるよう、引き続き取り組む必要がある。
- ・防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事について、市民等への迅速かつ確実な情報伝達手段の維持・確保に向け、引き続き、関係者との事務調整等を滞りなく進めていく。

**【執行残額について】**

事業費節減

防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事の設備の必要数を見直したことによる節減

- ・工事請負費 6,317

入札差金

- ・需用費 2,335
- ・委託料 250
- ・工事請負費ほか 26

その他

- ・負担金補助及び交付金 3,443
- ・需用費 1,948
- ・役務費ほか 1,914

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,691	723		723			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
5,967	1,001			102	899	

## 【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を市の地域防災計画や国土強靱化地域計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

## 令和 6 年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■原子力防災対策事業 723

## ○令和 6 年度目標

- ・実効性の高い避難体制の確立に向け、広域避難における課題の解決に向けた取組を進めるとともに、原子力防災訓練や普及啓発活動を通じて、市民の防災意識の向上を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・実効性の高い避難体制等の整備に向けた国、県、関係市町村等との協議

県内全市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」を通じ、国や県に対し、大雪との複合災害時の除雪・避難体制の整備のほか、能登半島地震を教訓とした避難経路の確保や孤立集落対策など、市町村では解決が難しい課題について、早期の体制整備や課題の検討を働きかけた。

- ・新潟県原子力防災訓練への参加

UPZ（原子力発電所からおおむね半径 5～30 km 圏内）では初となる冬季の新潟県原子力防災訓練に参加し、例年行っている屋内退避訓練や広報活動訓練のほか、大島区旭地区において、陸上自衛隊による道路除雪訓練や高機動車による住民の搬送訓練に初めて取り組んだ。

実施日：令和 7 年 1 月 25 日（土）

- ・普及・啓発活動の実施

町内会等を対象とした出前講座（7 回、参加者計 228 人）を実施したほか、上越市総合防災訓練や防災イベントにおいて啓発用パネルを展示し、住民の防災意識を高めるための取組を進めた。

決算書 (P 304～P 305)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

・職員研修

市独自の取組として、新規採用職員を対象とした原子力防災に関する研修会（参加者数 50 人）や、原子力防災資機材の取扱いに関する研修会（同 24 人）を実施したほか、国や県が主催する原子力防災関連の研修会に市職員を延べ 25 人派遣した。

○目標達成状況

- ・国や県、関係市町村と連携し、複合災害時の対策について検討を進める中、国において複合災害時に孤立するおそれがある指定避難所における備蓄物資の配備事業が新設されたほか、大雪との複合災害を想定した新潟県原子力防災訓練が初めて実施されるなど、避難体制の実効性を高めるための取組を推進することができた。

【事業の成果】

- ・原子力防災対策では、課題となっている大雪との複合災害を想定した訓練を行ったことで、大雪時の避難体制の確認や、自衛隊等関係機関との連携強化、住民の防災意識の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・内閣府が策定した緊急時対応について住民の理解を深めていくとともに、様々な想定のもとで原子力防災訓練を繰り返し、そこで得られた知見を緊急時対応に適時反映するなど、避難体制の実効性を高めるための取組を継続していく。

【執行残額について】

入札差金

- ・委託料 102

その他

- ・使用料及び賃借料 547
- ・旅費ほか 352

(単位：千円)

決算書 (P366～P367)	11款5項1目 その他公共施設等災害復旧費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,020	10,608			1,400		9,208
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,412			22	6,390	

**【目的】**

令和6年能登半島地震により被災した消火栓及び防火水槽の復旧工事を行い、消防水利の機能回復を図る。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- 被災した消火栓の復旧

区分	地区	施工場所	執行額
本体入替 (1件)	合併前上越市	上源入	1,904
漏水修繕 (1件)	頸城区	鵜ノ木	244
合計			2,148

- 被災した防火水槽の復旧

区分	地区	施工場所	執行額
漏水修繕 (5件)	合併前上越市	西ヶ窪浜、北谷	2,521
	牧区	柳島	1,155
	大潟区	潟町	1,859
	清里区	上中條	352
周囲整地 (6件)	合併前上越市	西ヶ窪浜	76
	頸城区	上吉(2件)、下吉	825
	三和区	下田島、三村新田	374
蓋交換 (1件)	清里区	南田中	1,298
合計			8,460

決算書 (P 366～P 367)	11 款 5 項 1 目 その他公共施設等災害復旧費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設災害復旧費		

**【事業の成果】**

- ・被災した消火栓及び防火水槽の復旧工事を速やかに行い、消防水利の機能を早期に回復した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・今後も大規模災害により消防施設が被災した際は、速やかに復旧工事を実施し、可能な限り早期の機能回復を図る必要がある。

**【執行残額について】**

入札差金

- ・需用費 22

その他

- ・需用費 4,538
- ・負担金補助及び交付金 1,852